

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
37	鳥取市 療育手帳の発行等に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

鳥取市は療育手帳の発行等に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、その取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

### 特記事項

令和4年6月のデータ標準レイアウトの改版に伴い、療育手帳情報の情報連携を令和4年6月から実施する。

## 評価実施機関名

鳥取市長

## 公表日

令和8年1月6日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	療育手帳の発行等に関する事務
②事務の概要	鳥取市療育手帳制度要綱に基づき、同要綱で定める知的障がいがある者に対する療育手帳を発行し、療育手帳交付台帳を作成する等の発行に関連する事務を行う。 ・療育手帳交付申請書の審査及び申請に対する応答に関する事務 ・療育手帳返還に関する事務 ・療育手帳交付台帳の整備に関する事務 ・氏名の変更及び居住地を移した場合の届出の審査、届出に対する応答に関する事務
③システムの名称	障がい者手帳発行・管理システム、宛名システム、団体内統合宛名システム(団体内統合利用番号連携サーバ)、中間サーバ
2. 特定個人情報ファイル名	
(1)宛名特定個人情報ファイル (2)療育手帳情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法) 第9条第1項 別表(第9条関係)《項番》50項  行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」と言う。) 第9条第2項 鳥取市の行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例(平成27年鳥取市条例第39号。以下「番号条例」と言う。) 第4条第1項、別表第1の11の部 鳥取市の行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例施行規則(平成27年鳥取市規則第47号。以下「番号条例規則」と言う。) 第3条、別表第1の11
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ]  <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法) 第19条第8項 別表(第9条関係)《項番》50項  ア 情報照会 番号条例第4条第3項、別表第2の11 番号条例規則第4条、別表第2の11の部で定めるもの イ 情報提供 番号条例第4条第3項、別表第2の6、20、30 番号条例規則第4条、別表第2の6の部で定めるもの、同20の部で定めるもの、同30の部で定めるもの
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉部障がい福祉課
②所属長の役職名	障がい福祉課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部総務課公文書管理室 〒680-8571 鳥取県鳥取市幸町71番地

	TEL 0857-20-3121
<b>8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ</b>	
連絡先	福祉部障がい福祉課 〒680-8571 鳥取県鳥取市幸町71番地 TEL 0857-22-8111
<b>9. 規則第9条第2項の適用</b> [ <input type="checkbox"/> ]適用した	
適用した理由	

## II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1,000人以上1万人未満 ] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年9月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年9月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[ ]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[ ]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [ ] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	①「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」の次の留意事項等を遵守している。 ②特定個人情報の入手から保管・廃棄までのプロセスで、人手が介在する局面ごとに人為的ミスが発生するリスクへの対策を講じている。	



